

聴覚障害 火災認知に遅れ

独立行政法人の消防研究所（東京都三鷹市）は、このほど聴覚障害者を対象に火災に関する調査を実施した。火災に遭った経験がある聴覚障害者の二割が、発生から三十分たっても気付かな

消防研調べ

かったと回答するなど、認知が遅れる傾向があり、同研究所は「ベルなど音で知らせる警報だけでなく、聴覚障害者に適した装置を普及させる必要がある」と話している。

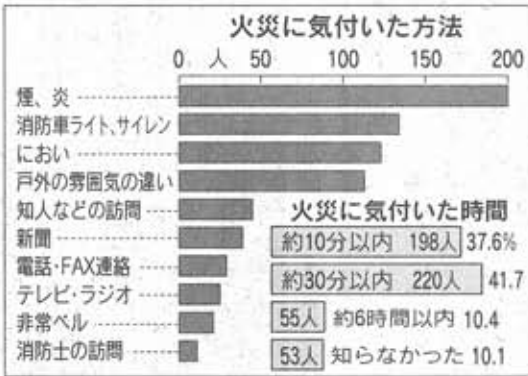
消防研究所は今年二月から三月にかけて、聴覚障害者団体を通じて協力者を募るなどして全国の約千五百人にアンケート用紙を配布、約千四百人から回答を得た。同研究所によると、聴覚障害者を対象にした火災についての大規模な調査は初めてという。東京理科大学（東京・新宿）で開かれる日本火災学会で二十二日午後、結果を発表する。

調査によると、自宅や自宅周辺で火災・ぼやに遭った経験がある五百二十七人の聴覚障害者のうち、出火から十分以内に気付いたのは三七・六%、三十分以内が四一・七%。一方で、三十分を超え六時間以内は一〇・四%で

被災者2割

「（しばらく）知らなかった」と回答した人も一〇・一%に上った。火災を知った方法については、「煙・炎」が三八・〇%、「消防車のライト、サイレン」が二五・四%と上位を占めた。

「知人などの訪問」が八・五%、「新聞」も七・四%おり、聴覚障害者に対し火災報知機など警報



システムが機能していない現状がうかがえる。身近にほしい消防システムを尋ねた質問（複数回答可）では、「テレビの文字放送による緊急報知」（八二・二%）、「フックスなどによる通知システム」（七七・五%）、「電子メールによる通報」（七四・五%）などの要望が大きかった。また、八十四のろう学校への調査では七九・八%が「火災の心配がある」としながら、光が点滅して火災を知らせる非常ストロボを校舎に設置しているのは五八・三%にとどまるなど対策の遅れが浮き彫りになった。同研究所の河関大祐・

基盤研究部感知通報研究グループ長は「設問が分かりにくいとの苦情もあったが、今後、自由記述部分を分析したり、健常者の調査と対比するなどして聴覚障害者の置かれた状況をより明らかにしたい」と話している。

聴覚障がいとは「見えない障がい」です。不便なこと、改善してほしいことなどを行政、議会、施設、交通機関などに要望していただければ嬉しいです。「動かないと何も変わらない」のです。詳しくは下記にお問い合わせください。